本号12ページ　第2736号　（昭和36年12月27日第三種郵便物認可）　平成25年６月10日　（月）

週刊ブロック通信

コンクリート製品の業界紙
週刊ブロック通信
購読、広告のお申し込みは
TEL 03-3431-2811
FAX 03-3578-3450
kjp@msj.biglobe.ne.jp
（株）公共事業通信社

発行所　公共事業通信社　東京都港区新橋6-22-6　JOYOビル7F　電話03(3431)2811(代表)
編集発行人　黒澤隆寿　購読料1カ年39,000円＋税　前納　毎週月曜日発行　FAX　03(3578)3450

阪神・ネオジオを傘下に
インフラテック　救済型M&A実施



インフラテック（本社、鹿児島県鹿児島市与次郎二―七―二五、社長＝松﨑秀雄氏）は３日、阪神工業（本社、兵庫県小野市万勝寺町九六九―一、社長＝衣笠仁浩氏）、ネオジオ（本社、三重県伊勢市小俣町元町一六〇三―一一、社長＝太田浩司氏）と共同で新会社を立ち上げたと発表した。

新たに設立したのは旧阪神工業の商圏を引継ぐ阪神インフラテックと、旧ネオジオの商圏を引継ぐネオジオインフラテックの2社。資本金はそれぞれ１０００万円でインフラテックが１００％出資、両社の代表取締役にはインフラテックの松﨑秀雄社長が就いた。阪神工業とネオジオの全役職員１２０名を各新会社が受け継ぎ、３日には大阪に3社の役職員を集めて設立記念式典を開催した。これによりインフラテックは阪神工業グループの2社を傘下に収め、主たる地盤の九州及び広島・岡山・大阪・和歌山・東京・仙台に、新たに関西・中部地区を加えた。インフラテックグループは年商２２０億円、従業員９００名強、グループ会社16社22工場・営業拠点33カ所を擁する日本有数のコンクリート製品企業グループとなった。

インフラテックは「このスキームの立ち上げにより、関西・中部地区における阪神工業グループのネームバリューとインフラテックの高採算性による大きなシナジー効果が期待できる」とする一方、旧阪神工業と旧ネオジオについては「しかるべき時期に閉鎖する」としており特別清算となる見込み。インフラテックは「アメーバ経営」を中心とした独自の経営手法を新会社2社に導入して、旧阪神工業・旧ネオジオ商圏のテコ入れを図る。衣笠氏と太田氏はそれぞれ、経営推進本部長および副本部長として新会社の営業推進にあたると同時に、旧阪神工業と旧ネオジオの特別清算に向け残務整理を進めることになる。

インフラテックがM&Aに採用したのは、企業の不採算部門の切り離しや異なる企業の同一部門を分離・統合しスケールメリットを求める場合などに用いる「会社分割」と呼ばれる手法。新会社に優良事業資産を移す一方、旧会社は経営の負担となる金融債務など「負の遺産」の整理を進める。過大な債務を負った企業が負債を旧会社に残したまま、従業員を含む会社の優良な事業資産だけを新会社に引き継ぐことができるが、成否の鍵を握るのはデットエクイティ（負債の資本化）などの手法と同様、取引金融機関の同意ということになる。旧阪神工業・旧ネオジオの金融債務は20数億円と言われ、その半分以上を一括弁済した上で残債について債務免除を受けたと見られる。なおインフラテックでは、同じ阪神工業グループのトクコン（本社、静岡県掛川市本郷四一六、社長＝衣笠仁浩氏）についても株式を取得する方向で関係者との調整を進めている。

今回のM&Aはコンクリート製品業界全体に大きな衝撃を与えた。企業規模に関係無くコンクリート製品業界で業績の二極化が進んでいることを改めて浮き彫りにすると同時に、大手コンクリート製品企業の多くが救済型M&Aを通じた企業規模拡大の手法を強く意識する契機となったとも言える。これまでのように民事再生手続きに入った企業の支援を通じて傘下に収めるだけでなく、業績不振に陥っている中堅以上の企業に狙いをつけて今回のような救済型M&Aで企業規模拡大を図る動きが大手企業で加速するのは間違いない。その意味で業界再編は新たなステージに入ったと言えよう。